

東北アジア学術交流懇話会ニューズレター

うしとら

第 69 号

● Contents ●

論点：改めて国際交流について考える	辻森 樹	1
Topic: Short Note on My International Academic Exchange Experience	(TSUJIMORI Tatsuki)	1
東北アジア通信：越境大気汚染に関する研究交流と国際政治	明日香壽川	3
Northeast Asian Reports:		
Research Collaboration and International Politics on Trans-boundary Air Pollution	(ASUKA Jusen)	3
会員の広場：食の共生社会：イルクーツクを訪ねて	井上岳彦	4
Members' Forum: Diversities Taste Greater in Siberia	(INOUE Takehiko)	4



改めて国際交流について考える

東北大学 東北アジア研究センター教授
(地球化学研究分野)
辻森 樹



3月後半に、卓越支援「変動地球惑星学」の教育向けの支援経費による国際共同授業のための海外（アメリカ）出張業務を行った。理学研究科の掛川武先生、高度教養教育・学生支援機構の渡邊由美子先生と一緒に、地学専攻の大学院生8名を引率して、ペンシルヴァニア州立大学の講義・研究討論会・野外地質研修会に参加した。また、カーネギー研究所の6つの研究部門のうち、地球物理学ラボと地磁気部門を訪問し、固体地球科学分野で世界を牽引する研究者らの案内で研究施設を見学した。これらの出張業務は将来の国際共同大学院交流を強く意図したもので、国際交流の重要性を改めて再認識する良い機会であったし、美しいキャンパスや機能的な実験室を拝見して改めて身の回りの研究教育環境の早急な再生の必要性を強く意識した。このエッセイでは、本号のテーマ「国際交流」に関して、2、3の話題を提供したい。その前に、———私は駆け出しの若手研究者の頃、2002年7月から2006年3月まで、カリフォルニア州にある研究型の私立大学にポスドク（博士研究員）として留学した。日常の研究者たちの笑顔とは裏腹に、実績を上げ続けなければ居場所などないという静かな緊張感が常に存在する場での経験は、当時の教授らの個性も手伝って自分を大きく成長させた。しかしながら、アメリカの研究型大学や一流の研究所の研究者を取り巻く状況が理想かという、そうとも言い切れない。留学していた当時は、徹底した成果主義への不安・劣等感や人生設計に関する悩みが尽きなかった。また、「帰りたい国・帰るべき国」である日本への愛情が強かったこともあり、留学後から現在まで日本の大学に籍を置いている。それゆえ私の国際交流の感覚はごく一般的な日本人の感覚の域を超えるものではない。それでも、アメリカの学術コミュニティの2つからフェ

ローの称号を頂くことができ、私の国際的な学術交流の貢献はある程度は認めていただけたようである。したがってこのテーマで執筆したとしても、痛烈に批判されることはないと思いたい。くどいが、アメリカの研究教育機関だけではなく、ロシア、タンザニア、台湾などで個人ベースの学術交流を展開している。このテーマで駄文を草することをお許しいただこう。

1. 国際交流という真剣勝負

現在進行中の情報革命は情報通信の技術の進歩と全地球規模でのインフラ設備の充実を推進し、インターネットを通してはもはや国境の意味は希薄となった。また、国内の和文学術雑誌は著しく衰退し、研究成果の国際学術雑誌（国際誌）への論文掲載が研究者へのミニマム要求事項となっている。鎖国を望む研究者もいるかもしれないが、近年は国境どころか大手2社の研究力分析ツール（Web of Science及びScopus）によって、世界中の研究者の実績が常にガラス張りの状態にある。ところが、世界全体で技術の国際標準・規格の整合化が活発になると、本来利便性を追求するはずの公的な標準化・規格化の設定が国の経済の死活問題に直結するという大きな問題を産み出した。各国の標準化戦略はさまざまな分野に跨っており、基礎科学分野の研究活動にとっても楽観視できない。例えば、地質学に関しては地質図の国際標準化という課題が存在する。学術的に歓迎すべき要素がある一方で、これはGIS（地理情報システム）に関連したソフトウェア開発や情報サービス提供の企業、つまり、それらを有する国家の利益に直結する。固体地球科学分野の機器分析についても、汎用性が高く簡便な試料調整法・測定プロトコルは国際的な整合性が必要

であって標準化の対象になろう。一般に、諸外国との学術交流は、相補的な共同研究を通じた効率的な成果と人材育成が求められる。各国の標準化戦略とは直接関係のない共同研究が多いだろうが、成果発表に必要な国際誌そのものが実は国際規格のようなものである。基準作りに参戦して、それを主導していくためには投稿だけでなく積極的な査読や編集チームへの関与が欠かせない。国際学会についても国際交流を主導するには自ら仕掛けていくしかない。

2. クリエイティブな環境づくり

個人ベースの国際交流が進展して実績を重ねていくと、今度は組織間での連携・協力の可能性を模索し始める。中・長期的な組織間連携は、戦略的な国際共同研究の推進を可能にするだけでなく、国際的に活躍可能な人材を効率よく育成するためにも欠かせない。教員や大学院生の派遣もあれば逆も必然。その場合、受け入れる研究者をクリエイティブな状態にもっていきやすい環境づくりを強く意識する必要がある。例えば、私は居室在室時にはドアを意識的に開いたままにしている。建物全体のセキュリティが保障されるならドアすら不要だと思っている。世界中から優秀な人材が集まるカーネギー研究所の研究者らも居室のドアは開けたままであった(写真1)。

クリエイティブな環境づくりの第一歩として組織構成員のコミュニケーションは必要不可欠であり、それは仕掛けも含めて意識的に努力するしかない。カーネギー研究所の研究設備は決して最先端のものではないが、世界を牽引し、素晴らしい人材を多く輩出している。そのためには、研究に関係した絶妙な「空間」と組織構成員のプロ意識が決定的なのかもしれない。

さて、東北アジア研究センター(CNEAS)ではどうかというと、最近居室ドアの明かり窓が一斉に透明化され、それだけでも雰囲気随分明るくなった。ドアを積極的に開ける文化になれていない場合、困惑もあるかも知れない。しかし、これは一種のアウトリーチ活動でもあり、実際に研究活動が活発に行われていることが部局内部でも共有可能となった。加えて、私は春から急ぎで実験室や学生の居住スペースの再生を行っている。カオティックな空間は不活発な研究活動の言い訳になったとしても、その環境からクリエイティブな仕事や人材を産み出すことが極めて難しいからだ。今後、CNEAS内だけでなく、国内外からたくさんの方の訪問者を迎え入れたい。

3. 何ができるか？何が必要か？

国際誌の査読や国際学会でのセッションの起案など、広義の国際研究交流のやり方は個人ベースでもたくさんある。私は年間20編以上の査読をこなし(Publons.com参照)、何編かは編集にも携わっている。相当なエネルギーを必要とするが国際学術コミュニティへの貢献だと信じて行っている。環境づくりに関して言うと、研究論文の要旨を廊下に掲示するだけでも、研究空間が演出され、それをきっかけに新しい学際領域的研究が生まれるかもしれない。海外へ出かけることがなくても、ビデオ通話で海外の共同研究者とアイコンタクトのものの議論はいくらでも可能だ。幸い最近になってCNEASにもビデオ会議システムが設置され、多地点間ビデオ会議を積極的に行える準備ができた。我々の国際交流は学術交流なので、相手側との間に相補的なメリットがない限り成立せず、公式な国際学術交流が開始されると、目に見えた実績が求められる(人材育成など、実績が見えるまでに時間がかかる場合もある)。民間団体の異文化交流とは異なり「おもてなし」のセンスは必要ない。むしろ、強い意識と緊張感を持続していかないと、実績があがらない原因を、研究推進とは全く関係の無い異文化に求めてしまう。結局のところ、国際的な学術交流の現場で重要なのは洗練された雰囲気とひとりひとりの意識であって、緊張感にあふれた日常の研究生活のなかにどれだけ研究とは直接関係のない話題が提供されているかに尽きるのではないかと。つまり、人の相互作用を促進させるクリエイティブな空間が鍵なのであろう。

———おわりに、CNEASのたいていの方はお気づきかもしれないが、川北合同研究棟の西側入り口に、ハーブや花を植えている(写真2)。アメリカの大学や研究機関では徹底してキャンパスの美観が保持されている。研究者と学生をクリエイティブな状態にもっていきやすい環境づくりの一環でもあるが、身の回りの植物や小動物は日常の話題作りには最も適している。実際、ガーデニングは研究・教育に例えることがたやすい。多少時間がかかっても季節が来れば勢いよく葉が茂り、花が咲く。水やりを忘れると枯れることがあり、肥料の与えすぎは逆効果、ときには害虫被害にも悩まされる。最近、CNEASの教職員の一部だけでなく、川北合同研究棟5階の高度教養教育・学生支援機構所属の外国人の語学の先生達がとても楽しんで下さっているのを知った。クリエイティブな環境をめざした道半ばの小さな象徴として、多くの方に楽しんでもらいたい。



写真1. カーネギー研究所地球物理学ラボのダグラス・ランブル先生の居室（廊下から撮影）（2016年3月22日）



写真2. 川北合同研究棟の西側入り口の小さなハーブ園（2016年4月29日）

東北アジア通信

越境大気汚染に関する研究交流と国際政治

東北大学 東北アジア研究センター教授 明日香 壽川
(環境政策論)



環境分野のアジアでの国際研究交流となると、必要性という意味で多くの日本人の頭にまず浮かぶのが大気汚染対策だろう(写真1)。実際に、汚染物質が国境を越えて広域輸送されることは、古今東西、よく知られた科学的事実である。1970年代、欧州では越境大気汚染によって大規模な生態系の酸性化が引き起こされ、50カ国とEUが締結した長距離越境大気汚染に関する条約(LRTAP)および付随する複数の議定書が誕生した。

日本、中国、韓国などを含むアジア地域でも、これまでいくつかの越境大気汚染物質が断続的に注目されてきた歴史がある。特に、風下で被害を受けるとされる日本や韓国の政府関係者は、長い間、LRTAPのような国際枠組み構築を一つの最終形として考えてきた。対象となる大気汚染物質も時代と共に変遷し、1990年代は硫黄酸化物、2000年代初めは黄砂、2000年代後半は光化学スモッグの原因となるオゾン(O₃)、そして今、PM2.5が注目されている。

ただし、現在、どこの国・地域においても国境を超える環境問題での合意形成は容易ではない。その意味で、欧州でのLRTAPはまれに見る成功例だと言える。それゆえに、アジアでの越境汚染問題に関する枠組み構築を考える際には、以下に挙げるようなEUとアジアとの相違点などを冷静に分析する必要がある。

第一は、アジアでは加害と被害の責任関係に関する共通認識が研究者間で醸成されていないことである。PM2.5の中国からの飛来に関しては、すでに日本の国立環境研究所などが定量的な分析を行っており、越境汚染の存在はほぼ明らかになっている。しかし、その大きさに関しては中国の研究者との間で合意があるわけでない。また、実際に、北京でPM2.5濃度が極めて高い日が続いた2013年1月における日本の北九州地域のPM2.5濃度を1年前と比較した場合、それほど高いものではなかった。このことは、中国でのPM2.5の濃度上昇と日本のPM2.5の濃度上昇との関係が単純なものではないことを意味する。

第二は、日中韓にある政治や国民感情の対立である。その背景には、自分あるいは相手を特別視する政治家や国民の存在がある。例えば、PM2.5などの越境汚染について日本の政治家の反応は大きく二つに分かれる。「中国はけしからん。嚴重に抗議すべきだ」と「日本が援助し解決すべきだ」というものだ。これらはいずれも「上から目線」だと言える。越境汚染で他国に悪影響を与えている可能性があるという認識は中国にもある。しかし、自らが苦しんでいる中国の人々にとって、「けしからん」と他国に言われても「分かっている」という反応しか出てきようがない。原発事故を外国人に「けしからん」と言われても、多くの日本人にとっては心に深く響かないのと同じだ。一方、中国も、大国と

しての立場と途上国としての立場を都合よく使い分けたり、国内の環境規制に対する批判に「内政干渉」と反発したりする。最近も、環境NGOに対する規制を強めた。

このような状況があるので、特に日本の対中ODAが終了した後、大気汚染分野での具体的な日中間の国際協力はそれほど進んでいない(会議は行われている)。最近、ある中国政府関係者は「日本は思い込み半分と商売気半分で日本の技術を導入すれば良いと言う」「しかし、同様な技術は中国にもあり、日本の技術は値段の高さもあってそれほど魅力的ではない」「そもそも問題は技術で解決できるような単純なものではない」「中国では工場閉鎖やエネルギー供給停止など先進国では想像できないような対策をすでにとっている」と筆者に語った。

何らかの枠組みを作るためには、研究者間の緊密な交流が何よりもまず必要である。しかし、どの国の政治家も歴史や科学や現状を理解しないまま自国の国民に受けが良い言葉だけを言う。それらによって官僚や研究者が翻弄される。環境分野の研究交流でさえも政治的対立の影響を避けることはできない。そのような状況が10年以上続いているのが越境汚染問題を巡る日中韓であるように思う。



写真1. 中国各都市の大気汚染状況がわかるスマートフォン・アプリケーション

会員の広場

東北アジア学術交流懇話会

お互いの交流拡大を目的に、会員皆様の近況・ご意見などを発信していただくスペースです。
 2016年4月1日から東北大学東北アジア研究センターに日本学術振興会特別研究員として在籍中の井上岳彦先生にロシア・イルクーツクにおける中央アジア系移民と共生社会の可能性についてお話をさせていただきました。歴史学の領域でカルムイク史やロシア仏教を研究してきた井上先生は、現在、ロシア帝国がどのように清朝の仏教政策やモンゴル政策を研究し、得られた知見を国内外の政策にいかに関与したのかなどを解明する研究テーマに取り組んでおられます。

食の共生社会：イルクーツクを訪ねて

日本学術振興会特別研究員PD 井上 岳彦
 (東北大学東北アジア研究センター)



近年のシリア難民問題は言うまでもなく、21世紀を生きるすべての人々にとって、あらゆる空間レベルでのモビリティとそれに伴う現象にどのように向き合うべきかが問われていると言えるでしょう。堀江典生・富山大学教授の編著書『現代中央アジア・ロシア移民論』（ミネルヴァ書房、2010年）



写真1. ハラル食品店

（第1回地域研究コンソーシアム賞研究作品賞受賞）で指摘されているように、移民研究は旧ソ連地域においても極めて重要なものとなりました。今回は、シベリアの中央アジア系移民と共生社会の可能性について考えてみます。

イルクーツク市のカール・リープクネヒト通りには、19世紀末にタタール商人によって建てられたモスクがあります（ソ連時代に一時閉鎖、1980年代に再建）。このモスクのすぐ近くにハラール食品の店が建っています（写真1）。筆者が中に入って商品を見ていると、隣のロシア人（と思われる）女性客が「この肉は清潔で安全だ」、「向かいのスーパー・マーケットで肉を買ってはダメだ」と親切に教えてくれます。向かいのスーパーも

それなりに新しくキレイな方でしたが、ハラール食品店もなかなか繁盛していました。よく見ると、ムスリムではなさそうな客も多かったです。



写真2. タジク料理店のプロフ

ハラールはイスラーム法で合法的なものをいい、ハラール食品とは規則に従って適切に処理された食品のことです。食肉の場合、定められた手順で血抜きを行うため、細菌の繁殖を防ぎ、鮮度を保つことができると言われています。オーガニック食材に人気が集まる欧米社会では、ハラール食品への注目も高まっています。日本でも廃棄冷凍カツの転売が話題になりましたが、ロシアでもフード・ロンダリング（賞味期限切れや汚染廃棄の食品を再包装・再販売）は深刻な社会問題となっています。そうしたことを受けて、モスクワなどでも近年、「生産者の顔が見える農産物」を提供する店の人気が高まっています。イルクーツクにおいても「多層的な消費市場」（堀江典生『ロシア東部地域における中国人市場の進化』日本国際問題研究所、2015年）が形成されつつあり、より安全でより健康なものを求める消費者嗜好も一部で生まれているのかもしれませんが。

モスクから中央市場に向かう途中に、「ソモン」というタジク料理のカフェがあり、非常に美味しいプロフやラグマンなどを提供しています（写真2）。イチオシは特製窯で焼き上げるレピョーシカ（円盤状のパン）です（写真3）。中央市場周辺では中央アジアやコーカサスからの移民が働いているので、彼らが焼き立てのパンを買っていくのは当然ですが、毎日このカフェに通ってみるとロシア人やブリヤート人と思われる客も頻繁に来店していることが分かりました。



写真3. 特製窯で焼くレピョーシカ

食は異文化をつなぎ合わせます。食の安全・健康を届けるハラール食品店も、焼き立ての美味しいパンを提供するタジク・カフェも、イルクーツク市民からの厚い支持を得ています。つまり共有価値を提供することで、ハラール食品店もタジク・カフェも、イルクーツク市民と移民をつなぐ共生の空間を形成していると言えるでしょう。もちろん劣悪な労働環境、密輸・人身売買などの犯罪、排斥運動や襲撃事件などの暴力、移民子弟の教育問題など様々な問題が山積していますが、共通価値が創造される場に注目することでロシアの共生社会の可能性が見えてくるのではないのでしょうか。



本号では、国や文化を超えたときに直面しがちな問題について、三つの貴重な話題を三人の先生に投稿していただきました。辻森先生は国際化し、国境がほとんど意味をもたない研究環境について、明日香先生からは大気汚染のような「問題」が国を超えてしまうことの難しさ、そして井上先生は普段の生活の中で異なる文化が日常のものとなることによる共生の可能性を論じてくださいました。地域とその研究の在り方を考える時、たいへん示唆に富んでいます。ありがとうございました。（岡 洋樹）

“Ushitora” is a Japanese word for the “Ox-Tiger”; Northeast in the Chinese animal zodiac. (A.I.)

《うしとら》（東北アジア学術交流懇話会ニューズレター）第69号 2016年6月30日発行

発行 東北アジア学術交流懇話会

〒980-8576 宮城県仙台市青葉区川内41 東北大学東北アジア研究センター一気付
 PHONE: (022)795-7580 FAX: (022)795-7580
<http://www.cneas.tohoku.ac.jp/gon2/> E-mail: gon@cneas.tohoku.ac.jp